

- 問1 日本国憲法第29条では、「これを侵してはならない」として、個人の財産を私有する権利が保障されています。この権利は、起業や自由な創意工夫に基づいた経済活動を支える重要な基盤となっていますが、この権利を何といいますか。 (2017年 東京都公立入試 類似)
1. 財産権 2. 社会権 3. 生存権 4. 参政権
- 
- 問2 高度情報通信社会において、プライバシーの権利を守るために情報の適切な取り扱いを定めた法律はどれですか。 (2020年 奈良県公立入試 類似)
1. 情報公開法 2. 労働基準法 3. 個人情報保護法 4. 不正競争防止法
- 
- 問3 日本国憲法第14条には、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と記されています。この原則を何といいますか。 (2018年 大阪府公立入試 類似)
1. 思想の自由 2. 法の下の平等 3. 生存権 4. 個人の尊厳
- 
- 問4 日本国憲法第21条で保障されている、言論、出版、集会、結社などの手段を通じて、自らの思想や意見、情報などを外部に表明する権利を何というか、最も適切なものを選びなさい。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 生存権 2. 職業選択の自由 3. 財産権 4. 表現の自由
- 
- 問5 国や地方公共団体が持っている情報を、国民が教えてほしいと求めることができる権利のことを何といいますか。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
1. 裁判を受ける権利 2. 知る権利 3. 生存権 4. 請願権
- 
- 問6 国家が国民を処罰する場合、どのような行為が犯罪となり、それに対してどのような刑罰が科されるかを、あらかじめ国会が制定する法律によって定めておかなければならないとする、刑事裁判における重要な原則を何といいますか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 罪刑法定主義 2. 一事不再理の原則 3. 法の支配 4. 推定無罪の原則
- 
- 問7 日本国憲法において、個人の財産を所有し管理する権利は保障されていますが、高速道路の建設などの社会全体の利益（公共の福祉）のために必要な場合には、一定の条件のもとでその権利に制限がかかることがあります。このとき、憲法第29条の規定に基づき、国や地方自治体が権利を制限する代わりに必ず行わなければならない手続きとして正しいものを選びなさい。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 土地の所有者に対して正当な補償を行うこと 2. 土地の所有者の基本的人権をすべて停止すること 3. 土地の所有者の納税義務を永久に免除すること 4. 土地の所有者に新しい職業を無償で提供すること
- 
- 問8 1960年代からの高度経済成長期において、日本各地で深刻な公害問題が発生しました。これを背景に、きれいな空気や水、日当たりなどの良好な環境を享受する権利として、憲法13条の幸福追求権などを根拠に主張されるようになった「新しい人権」を何といいますか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 環境権 2. プライバシーの権利 3. 自己決定権 4. 知る権利
- 
- 問9 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利である生存権や、教育を受ける権利、労働基本権など、国家に対して人間らしい生活を保障するための適切な配慮や施策を求めることができる権利の総称を何といいますか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 社会権 2. 自由権 3. 平等権 4. 参政権
- 
- 問10 日本国憲法が保障する自由権のうち、「経済活動の自由」に含まれる権利として適切なものはどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)
1. 心の中でどのような思想を持つのも自由である権利 2. 自分の信じる宗教を自由に信仰する権利 3. 自分が従事したい仕事を自由に選ぶ権利 4. 研究の成果を自由に発表する権利
- 
- 問11 社会全体の利益を適切かつ慎重に判断し、個人の人権に制限をかける「公共の福祉」の考え方として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
1. 一部の強力な権限を持つ個人が、多数派の利益のために少数派の権利を制限する。 2. 犯罪を未然に防ぐという目的があれば、どのような手段で人権を制限してもよいとする。 3. 国家の運営をスムーズにするために、政府が国民の自由をいつでも停止できるようにする。 4. 他人の人権を侵害したり社会全体の利益を損なったりしないよう、人権と人権のぶつかり合いを調整する。
- 
- 問12 日本国憲法において、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されている条文は第何条ですか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
1. 第二十九条 2. 第十九条 3. 第十四条 4. 第二十五条
- 
- 問13 日本の社会保障制度や雇用問題、環境対策のあり方を議論する際、その法的な根拠として日本国憲法第25条が引用されることが多くあります。この条文の内容と、そこから導き出される国の役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 政治的な要求や苦情を公の機関に訴える権利を保障し、国民の意見を直接届ける役割。 2. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。 3. 労働者が使用者と対等の立場で交渉できるよう、労働三権を保障し労働環境を改善する役割。 4. 公務員を選定し、またはこれを罷免する権利を保障し、国民の意思を政治に反映させる役割。
- 
- 問14 日本国憲法第25条第1項において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利を何というか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 生存権 2. 教育を受ける権利 3. 参政権 4. 自由権
- 
- 問15 日本国憲法第25条の規定に基づき、国が社会福祉、社会保障、および公衆衛生の向上と増進に努める責任を果たすために制定されている、経済的に困窮する国民に最低限度の生活を保障し、自立を助ける法律を次の中から選びなさい。 (2021年 静岡県公立入試 類似)
1. 生活保護法 2. 独占禁止法 3. 教育基本法 4. 労働基準法